

公的資金補償金免除繰上償還に係る

財政健全化計画 (普通会計)

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	習志野市	国調人口(H17.10.1現在)	158,785
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	1,311

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.891	標準財政規模(百万円)	27,422
実質公債費比率(%)	13.2%(H18)	地方債現在高(百万円)	39,714
経常収支比率(%)	89.9%(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	39,464
実質収支比率(%)	7.0%(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	250
		積立金現在高(百万円)	4,644

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
--

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	平成19年度補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	集中改革プラン（H18年度～22年度）に準拠
公表の方法等	習志野市ホームページに公表するとともに20年3月の予算委員会で市議会へ報告する。
基本方針	平成18年3月に策定した集中改革プラン（計画期間平成18年度～22年度）及び平成18年10月に策定した集中改革プラン（財政予測改訂版）に基づき、人件費の抑制、繰出金の適正化等を確実に実施する。

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			7	7
	補償金免除額			1	1
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額			100	100
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	一般公共事業	4,848	25,708		30,556
	一般単独事業	14,527	38,844		53,371
	厚生福祉施設整備事業	23,471	10,207		33,678
	臨時財政特例債	9,696	14,500		24,196
					0
小 計 (A)		52,542	89,259	0	141,801
出 一 般 債 等 計	水道事業	6,703	13,203	7,071	26,977
小 計 (B)		6,703	13,203	7,071	26,977
合 計 (A)+(B)		59,245	102,462	7,071	168,778

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	学校教育施設等整備事業	63,029	74,555	99,660	237,244
	一般単独事業	34,157	4,806		38,963
小 計 (A)		97,186	79,361	99,660	276,207
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		97,186	79,361	99,660	276,207

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>習志野市は人口16万人弱、第3次産業人口比率が80%弱を占める首都圏近郊都市であります。</p> <p>まちづくりの理念として、文教住宅都市憲章を昭和45年に制定し、健康で快適な生活環境を守り、教育と文化の向上に努めております。</p> <p>そのため、教育、福祉、保健の分野での職員数が類似団体と比べ多大となっており、普通会計職員数は、平成7年度の1,601人をピークにこれまで職員の削減を進め、平成18年度では1,311人です。</p> <p>経常収支比率では、平成8年度の97.2%をピークに職員数の削減などの行政改革の取り組みにより、平成18年度では89.9%と改善傾向にありますが、依然として高い水準にあります。</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 667 628 719">課 題</td> <td data-bbox="632 667 1458 719">人件費の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 723 1458 831"> <p>本市の人件費比率は、平成18年度決算で30.4%と非常に高く、その削減が必要です。</p> <p>職員の削減計画などにより、人件費総額を抑制します。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 835 628 887">課 題</td> <td data-bbox="632 835 1458 887">繰出金の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 891 1458 999"> <p>公共下水道事業特別会計への基準外繰出金が平成18年度決算で約9億円あり、その適正化が必要です。</p> <p>使用料の見直し等、経営健全化に努め繰出金を削減します。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1003 628 1055">課 題</td> <td data-bbox="632 1003 1458 1055">民間活力の活用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1059 1458 1167"> <p>職員の削減を図りつつ行政サービスを向上させるため、民間部門の専門的な知識や事業運営能力を活用する必要があります。</p> <p>指定管理者の活用や委託化などの民間活力の活用を図ります。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1171 628 1223">課 題</td> <td data-bbox="632 1171 1458 1223">徴収率の向上</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1227 1458 1335"> <p>市税の徴収率が、平成18年度決算で92.1%となっております。</p> <p>これは平成14年度の91.3%から滞納整理の向上に努めたためであり、今後も徴収率の向上に努めます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1339 628 1391">課 題</td> <td data-bbox="632 1339 1458 1391">既存事業の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1395 1458 1496"> <p>社会情勢変化の中で、多様化、高度化する行政需要を限られた財源の中で果たす必要があります。</p> <p>今後も既存の事業を見直し、限られた財源を活用します。</p> </td> </tr> </table>	課 題	人件費の抑制	<p>本市の人件費比率は、平成18年度決算で30.4%と非常に高く、その削減が必要です。</p> <p>職員の削減計画などにより、人件費総額を抑制します。</p>		課 題	繰出金の適正化	<p>公共下水道事業特別会計への基準外繰出金が平成18年度決算で約9億円あり、その適正化が必要です。</p> <p>使用料の見直し等、経営健全化に努め繰出金を削減します。</p>		課 題	民間活力の活用	<p>職員の削減を図りつつ行政サービスを向上させるため、民間部門の専門的な知識や事業運営能力を活用する必要があります。</p> <p>指定管理者の活用や委託化などの民間活力の活用を図ります。</p>		課 題	徴収率の向上	<p>市税の徴収率が、平成18年度決算で92.1%となっております。</p> <p>これは平成14年度の91.3%から滞納整理の向上に努めたためであり、今後も徴収率の向上に努めます。</p>		課 題	既存事業の見直し	<p>社会情勢変化の中で、多様化、高度化する行政需要を限られた財源の中で果たす必要があります。</p> <p>今後も既存の事業を見直し、限られた財源を活用します。</p>	
課 題	人件費の抑制																				
<p>本市の人件費比率は、平成18年度決算で30.4%と非常に高く、その削減が必要です。</p> <p>職員の削減計画などにより、人件費総額を抑制します。</p>																					
課 題	繰出金の適正化																				
<p>公共下水道事業特別会計への基準外繰出金が平成18年度決算で約9億円あり、その適正化が必要です。</p> <p>使用料の見直し等、経営健全化に努め繰出金を削減します。</p>																					
課 題	民間活力の活用																				
<p>職員の削減を図りつつ行政サービスを向上させるため、民間部門の専門的な知識や事業運営能力を活用する必要があります。</p> <p>指定管理者の活用や委託化などの民間活力の活用を図ります。</p>																					
課 題	徴収率の向上																				
<p>市税の徴収率が、平成18年度決算で92.1%となっております。</p> <p>これは平成14年度の91.3%から滞納整理の向上に努めたためであり、今後も徴収率の向上に努めます。</p>																					
課 題	既存事業の見直し																				
<p>社会情勢変化の中で、多様化、高度化する行政需要を限られた財源の中で果たす必要があります。</p> <p>今後も既存の事業を見直し、限られた財源を活用します。</p>																					
留 意 事 項																					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	23,509	22,607	22,353	23,162	23,862	25,445	25,922	25,480	25,721	26,089
地方譲与税	1,945	2,034	2,518	2,748	3,294	2,405	2,459	2,526	2,594	2,663
地方特例交付金	998	977	932	923	738	57	76	79	82	82
地方交付税	3,598	2,959	2,744	2,793	1,921	1,700	1,677	2,010	1,837	1,566
小計(一般財源計)	30,050	28,577	28,547	29,626	29,815	29,607	30,134	30,095	30,234	30,400
分担金・負担金	225	99	102	131	87	74	595	610	625	641
使用料・手数料	1,642	1,718	1,705	1,768	1,766	1,787	1,321	1,326	1,331	1,336
国庫支出金	2,556	2,725	2,867	2,908	2,587	2,926	3,084	3,482	3,445	3,358
うち普通建設事業に係るもの	332	78	178	234	179	357	275	626	533	482
都道府県支出金	1,160	1,238	1,148	1,176	1,130	1,414	1,118	1,118	1,118	1,118
うち普通建設事業に係るもの	17	13	12	44	0	11	0	0	0	0
財産収入	256	358	393	364	486	172	686	360	93	510
寄附金	108	56	63	67	26	20	0	0	0	0
繰入金	1,740	1,446	1,400	1,336	1,428	2,121	1,792	2,324	1,198	1,511
繰越金	1,905	824	838	910	1,288	500	500	500	500	500
諸収入	1,160	1,102	2,119	1,767	1,640	1,912	1,914	1,904	1,814	1,584
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	5,186	4,708	3,989	3,211	2,339	2,359	2,732	4,373	2,180	2,012
特別区財政調整交付金										
歳入合計	45,988	42,851	43,171	43,264	42,592	42,892	43,876	46,092	42,538	42,970
人件費 a	14,544	14,452	14,020	14,173	12,363	12,360	12,365	12,983	12,429	12,401
うち職員給	10,996	10,713	10,644	10,402	9,066	9,307	10,558	10,372	10,108	10,055
物件費 b	7,477	7,718	7,489	7,487	8,487	9,111	8,743	8,728	8,693	8,693
維持補修費 c	211	163	159	190	174	221	206	206	206	206
a + b + c = d	22,232	22,333	21,668	21,850	21,024	21,692	21,314	21,917	21,328	21,300
扶助費	2,766	3,459	3,724	3,796	4,084	4,852	4,778	4,968	5,163	5,360
補助費等	1,167	1,155	1,169	1,152	1,169	1,229	967	938	878	863
うち公営企業(法通)に対するもの	17	13	10	7	5	3	3	3	3	3
普通建設事業費	7,509	4,959	5,088	4,046	4,049	4,179	6,573	8,097	5,027	4,840
うち補助事業費	3,429	284	513	526	454	762	2,489	3,710	2,490	2,584
うち単独事業費	4,080	4,675	4,575	3,520	3,595	3,417	4,084	4,387	2,537	2,256
災害復旧事業費										
失業対策事業費										
公債費	4,177	3,858	4,020	4,255	4,475	4,538	4,854	4,877	4,885	5,037
うち元金償還分	3,029	2,804	3,024	3,398	3,665	3,752	4,074	4,130	4,127	4,012
積立金	705	179	351	410	417	367	333	333	333	782
貸付金	211	183	225	225	225	325	225	225	225	225
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	5,367	5,045	5,172	4,902	5,164	5,587	4,812	4,722	4,688	4,531
うち公営企業(法非通)に対するもの	2,953	2,768	2,754	2,597	2,618	2,804	1,847	2,013	2,389	2,317
その他	43	42	44	40	31	123	20	15	11	32
歳出合計	44,177	41,213	41,461	40,676	40,638	42,892	43,876	46,092	42,538	42,970

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	1,811	1,638	1,710	2,588	1,954	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実質収支	1,770	1,591	1,565	2,498	1,931	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
標準財政規模	28,357	26,443	26,691	26,926	27,422	27,588	27,550	27,441	27,498	27,580
財政力指数	0.842	0.855	0.864	0.874	0.891	0.908	0.924	0.921	0.917	0.918
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	88.4%	87.8%	89.7%	88.9%	89.9%	86.1%	89.6%	91.1%	88.9%	89.6%
実質公債費比率 (%)	-	-	-	13.3%	13.2%	13.0%	12.9%	12.0%	12.1%	12.5%
地方債現在高	38,359	40,263	41,228	41,041	39,714	38,321	36,979	37,222	35,275	33,275
積立金現在高	4,994	4,729	4,481	4,355	4,644	3,936	3,431	2,440	2,075	2,346
財政調整基金	2,169	2,009	1,680	1,619	1,904	1,604	1,304	704	504	504
減債基金	375	253	355	484	642	396	400	104	108	12
その他特定目的基金	2,450	2,467	2,446	2,252	2,098	1,936	1,727	1,632	1,463	1,830

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	合併予定なし
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	<p>【 財政状況の分析】「課題 人件費の抑制」のとおり、人件費比率は、平成18年度決算で30.4%と非常に高く、その抑制が必要です。</p> <p>職員数の純減の状況については、平成17年4月1日における普通会計職員数1,376人と公共下水道事業及び国民健康保険事業等の職員65人を合わせ1,441人を削減対象とし、平成22年4月までに100人（ 6.9%）削減する定員適正化計画を着実に実行します。</p> <p>なお、平成19年4月1日時点では1,391人で、定員適正化計画で定めた目標値1,406人と比較して15人上回る状況となっています。</p>
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給与構造改革については、平成18年4月1日より実施しました。地域手当につきましても本市は国の基準で10%地域となっていますが、8%支給としております。
技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員の給与については、平成20年度中に公表できるよう努力してまいります。
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特別昇給につきましては、平成18年4月1日に廃止しました。
福利厚生事業のあり方	福利厚生事業につきましては、職員の住環境の変化を踏まえ、平成19年10月1日をもって職員住宅を廃止しました。また、習志野市職員互助会の事業内容を見直し、補助金を減額しております。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	市民の税金を最大限効果的に活用するというコスト意識を常に保ちながら、厳しいコスト管理と効率性を徹底していくことにより、更なる物件費の抑制に努めます。具体的には維持管理的な委託料、光熱水費、消耗品、印刷製本費などの縮減を図ります。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>【 財政状況の分析】「課題 民間活力の活用」のとおり、職員の削減を図りつつ行政サービスを向上させるため、民間部門の専門的な知識や事業運営能力を活用する必要があります。そこで、従前より管理運営委託を行っていた12施設を含め、平成19年4月1日現在で、20施設を指定管理者の管理運営に移行しました。</p> <p>更なる民間活力の導入について、早期に導入すべく現在見直しを進めています。</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>【 財政状況の分析】「課題 徴収率の向上」のとおり、市税の徴収率が平成14年度決算で91.3%であったのに対し、平成18年度決算で92.1%となっています。平成20年度からコンビニ収納やマルチペイメントを導入するなど、今後も徴収率の向上に努めます。</p> <p>また、未利用市有地の有効活用のため、計画的な売却を行います。</p>										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>習志野市開発公社・習志野文化ホール・習志野市スポーツ振興協会については、行政の補完として設立された外郭団体ですが、規制緩和、「官から民へ」の流れなどの社会情勢の移り変わりにより、設立当時とは存在意義が変化してきています。そこで、職員数の純減とあわせ市からの人的支援を見直し、平成17年4月1日と比較すると平成19年4月1日時点では3人の職員派遣を削減しました。今後は、人的支援に加えて財政的支援を含め抜本的な見直しを行います。</p>										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" data-bbox="143 553 2123 1134"> <tr> <td data-bbox="143 553 698 670">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="698 553 2123 670"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 670 698 786">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="698 670 2123 786"> <p>人事行政の公正性・透明性を高めるため、地方公務員法第58条の2および習志野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、公表しております。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 786 698 903">財政情報の開示</td> <td data-bbox="698 786 2123 903"> <p>地方自治法第243条の3第1項および習志野市「財政事情」の作成および公表に関する条例に基づき、執行状況等を公表するとともに、住民等に分かりやすく情報を開示するため、主要財政指標の比較分析を行う「財政比較分析表」や、企業会計や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含めた「総合的な財政情報」を公表しております。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 903 698 1019">公会計の整備</td> <td data-bbox="698 903 2123 1019"> <p>これまで単式簿記、現金主義により単年度管理で行われていた公会計制度を、発生主義による財務情報の作成と活用を目的とした、新しい公会計制度へ改革していくことは喫緊の課題と位置づけています。そこで、新たな公会計制度に円滑に移行できるよう、庁内プロジェクトを平成19年8月に立ち上げ、導入に向けた作業を行っています。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 1019 698 1134">行政評価の導入</td> <td data-bbox="698 1019 2123 1134"> <p>平成13年度より行政評価を導入し、職員の意識改革や既存事業の見直しに努めております。</p> </td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		給与及び定員管理の状況の公表	<p>人事行政の公正性・透明性を高めるため、地方公務員法第58条の2および習志野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、公表しております。</p>	財政情報の開示	<p>地方自治法第243条の3第1項および習志野市「財政事情」の作成および公表に関する条例に基づき、執行状況等を公表するとともに、住民等に分かりやすく情報を開示するため、主要財政指標の比較分析を行う「財政比較分析表」や、企業会計や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含めた「総合的な財政情報」を公表しております。</p>	公会計の整備	<p>これまで単式簿記、現金主義により単年度管理で行われていた公会計制度を、発生主義による財務情報の作成と活用を目的とした、新しい公会計制度へ改革していくことは喫緊の課題と位置づけています。そこで、新たな公会計制度に円滑に移行できるよう、庁内プロジェクトを平成19年8月に立ち上げ、導入に向けた作業を行っています。</p>	行政評価の導入	<p>平成13年度より行政評価を導入し、職員の意識改革や既存事業の見直しに努めております。</p>
行政改革や財政状況に関する情報公開											
給与及び定員管理の状況の公表	<p>人事行政の公正性・透明性を高めるため、地方公務員法第58条の2および習志野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、公表しております。</p>										
財政情報の開示	<p>地方自治法第243条の3第1項および習志野市「財政事情」の作成および公表に関する条例に基づき、執行状況等を公表するとともに、住民等に分かりやすく情報を開示するため、主要財政指標の比較分析を行う「財政比較分析表」や、企業会計や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含めた「総合的な財政情報」を公表しております。</p>										
公会計の整備	<p>これまで単式簿記、現金主義により単年度管理で行われていた公会計制度を、発生主義による財務情報の作成と活用を目的とした、新しい公会計制度へ改革していくことは喫緊の課題と位置づけています。そこで、新たな公会計制度に円滑に移行できるよう、庁内プロジェクトを平成19年8月に立ち上げ、導入に向けた作業を行っています。</p>										
行政評価の導入	<p>平成13年度より行政評価を導入し、職員の意識改革や既存事業の見直しに努めております。</p>										
7 その他	<p>【 財政状況の分析】「課題 繰出金の適正化」については、公共下水道事業特別会計への基準外繰出金が平成18年度決算で約9億円あり、その適正化が必要です。平成20年度に使用料の見直しを行う等、経営健全化に努め繰出金を削減します。</p> <p>また、【 財政状況の分析】「課題 既存事業の見直し」については、平成19年度予算において補助金を含め39件の見直しを行いました。今後も随時、既存の事業を見直し、限られた財源を活用します。</p>										

注1 上記区分に応じ、「 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

